

低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業

令和4年度予算額 8.5億円（8.5億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 2050年カーボンニュートラル（CN）の実現に向けた技術開発や社会実装を進める上では、新興国等の海外市場を獲得し、スケールメリットを生かしたコスト削減を通じて国内産業の競争力を強化することが重要です。また、日本のCNの取り組みを理解したアジア新興国等が現実的アプローチによる脱炭素化を推進するとともに、産業分野におけるエネルギー利用の効率化を推進することも重要です。
- 本事業では、日本企業の海外生産拠点における生産工程の見直しや自動化の取組等を推進する上で必要となる海外の人材育成や、CN実現に向けて研究開発・実証等が進む民間技術に係る海外の人材育成を支援します。

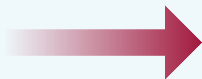
成果目標

- 令和5年度までの2年間において、以下の達成を目指します。
 - (1) 支援対象案件における人材育成の目標達成率100%
(日本式の生産手法の導入・管理の指導的役割を果たす等)
 - (2) グリーン成長戦略に示された重要分野の産業技術等に関する、年間30件以上の人材育成プログラムの実施

条件（対象者、対象行為、補助率等）

補助（1/2, 2/3, 3/4, 定額）

国



民間企業等

事業イメージ

（１）低炭素技術輸出分野

日本企業の海外生産拠点を対象に、新生産方式の導入や工場のスマート化、省エネ機器のメンテナンス人材育成等を通じたサプライチェーン全体の省エネ化に資する人材育成を実施

<支援イメージ>

- 海外子会社の生産工場において、日本法人で使用する省エネ性能の高い金属加工機械を導入したい。
- こうした企業ニーズに対し、日本への受入研修、海外への専門家・講師派遣、遠隔での指導・研修により、日本で実施している設備保全や段取り替えのノウハウについて、技術移転を実施
- 現地人材の技術レベルが向上した結果、複雑な運転管理が必要な省エネ型の工作機械を組み込んだ生産ラインを立ち上げることができ、エネルギー利用の効率化と現地日系企業の競争力強化を実現。

（２）先進技術展開（グリーン成長戦略）分野

グリーン成長戦略重要分野の技術に係る研究開発や社会実装等の取り組みへの理解向上、脱炭素化に向けた国際的認識醸成に向けた現地人材育成を実施

<支援イメージ>

- 水素関連技術に関する研究開発、社会実証や商用普及など、日本のCNに向けた取組等に関するセミナーや大学寄附講座等の実施を通じて、日本の技術・CNの取組への理解向上、新興国等でのCN実現に向けた認識を醸成。
- その結果、日本の先進技術のアジア地域等への展開を実現。